

SAA 2025 年末号

End of Year Issue



Newsletter
December 2025

1. 理事長 メッセージ

親愛なる SAA パートナーの皆様

ササカワ・アフリカ財団（SAA）にとって大きな節目となった 2025 年を振り返り、ご挨拶申し上げます。本年は、私が理事長に就任して初めての 1 年でした。アフリカ各地、そして世界中のパートナーや友人の皆様から賜りました温かいご支援とご厚情に、心より御礼申し上げます。

この一年、私はエチオピア、ナイジェリア、ウガンダを訪れ、SAA の活動の最前線に触れる機会に恵まれました。現地では、職員一人ひとりの献身的な取り組み、パートナーの皆様との強固な信頼関係、そして農村コミュニティにおいて着実に生まれている前向きな変化を目の当たりにすることができました。現場の声に耳を傾けることは、実情を深く理解するうえで極めて貴重であると同時に、農家を中心に据えた SAA のアプローチの重要性を改めて確認しました。

また、本年はアフリカ大陸全体にとっても、重要な節目の年となりました。第 9 回アフリカ開発会議(TICAD 9)において、SAA はアフリカの食料システム変革に向けたハイレベル会合、および「土壌の肥沃度と土壌健全性」をテーマとした公式サイドイベントを共催いたしました。会場には、アフリカ各国の政府高官をはじめ、地域機関、開発パートナー、研究機関の代表者が一堂に会し、活発な議論が交わされました。こうした対話を通じて、土壌の健全性がアフリカの食料・栄養安全保障に不可欠であるとの共通認識が改めて共有されるとともに、関係者が連携して行動する重要性についても理解が深まりました。

今後目を向けますと、2026 年は SAA にとって創立 40 周年を迎える記念すべき年となります。これまでの歩みと成果を振り返るとともに、将来に向けた明確な道筋を描く重要な節目となるでしょう。このような認識のもと、現在、私たちは農家のエンパワメントと持続可能な農業開発への長年の取り組みを基盤とした、SAA の新たな 2026~2030 年戦略計画の策定を進めています。近くその内容を皆様と共有し、新たな章に向けて引き続き連携を深めていけることを、心より楽しみにしております。

2025 年を締めくくるにあたり、各拠点で尽力する職員の献身、私たちが支援する農家の皆様の強靭さ、そして常に歩みを共にして下さるパートナーの皆様存在に、深い敬意と感謝の念を抱いております。皆様と共に力を合わせることで、より持続可能で食料安全保障が確立されたアフリカの実現に向け、今後も一層の貢献ができるものと確信しております。

これまでのご支援とご協力に心より感謝申し上げます。皆様が健やかな休暇を過ごされますとともに、新しい年が希望に満ちたものとなりますことをお祈り申し上げます。



ササカワ・アフリカ財団
理事長 鈴木 周一

本号の内容

1. 理事長メッセージ... 1

SAA 理事長、ナイジェリアでオバサンジョ元大統領を表敬

アフリカ開発銀行シディ総裁が日本財団を表敬

エチオピア・オロミア協同組合銀行と連携し農家の金融アクセス拡大へ

SAA ナイジェリア：メディアの現地視察を通じて事業成果を発信

SAA・パートナー大学フォーラム、エチオピアにおける農業普及員教育の進展を確認

SAA ウガンダ事務所「2025 年ウガンダ最優秀・先見性のある農業 NGO」に選ばれる

3. 現地からの声... 3

環境再生型農業を広める地域リーダーのタデレク・アドゥラさん（エチオピア）

KSADP 事業ナイジェリアのカノ州でコメの付加価値向上を支援：157 人をエンパワメント

KSADP 事業：製粉機がもたらしたグル地域の変化

パンデミックによる挫折から再起～環境再生型農業に取り組む若手農家ボニーさんアグリプレナーまでの道のり（ウガンダ）～

若者の力で切り拓く農業の未来—SAA と WFP の支援による青年グループの取り組み

4. 活動報告... 4

キックオフ会開催：ウガンダで環境再生型農業とバイオ炭導入プロジェクト

SAA-DNA 合同モニタリングミッション 2025、実証圃場の着実な進展を確認

エチオピア AGRA 事業：中間レビュー会合を開催

エチオピア・シダマ州行政関係者がルキッサ小規模灌漑開発を視察

2. ニュース&イベント

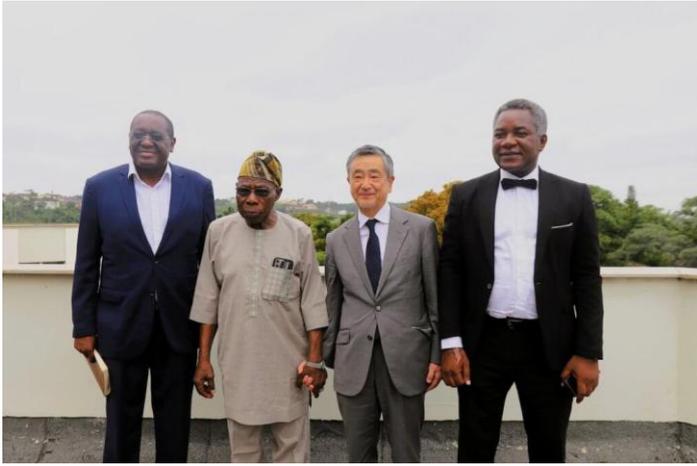
SAA 理事長、ナイジェリアでオバサンジョ元大統領を表敬



SAA の鈴木理事長は、ナイジェリアに約 1 週間滞在し、同国における農業変革および食料安全保障の強化に対する SAA の長年にわたるコミットメントを改めて確認しました。

訪問中、鈴木理事長は、オルシェグン・オバサンジョ元ナイジェリア大統領を表敬訪問しました。この会談には、SAA 戦略パートナーシップ事務所のメル・オルオチ所長とナイジェリア事務所のゴッドウィン・アサー所長も同席しました。

会談でオバサンジョ元大統領は、SAA がアフリカ全土で歩んできた 40 年の軌跡を振り返りました。その中で、SAA の創設者であるジミー・カーター米国元大統領と笹川良一日本財団初代会長の構想に思いを馳せ、アフリカにおける飢餓の撲滅という共通の使命のもとで結ばれた盟友であったと述べました。



同氏はまた、「ササカワは、2000年までにアフリカの食料自給を達成することを目標としたプロジェクトとして始めましたが、その後数十年を経た現在も、大陸全体の農家にとって希望の灯台であり続けています」と話し、SAAの一貫した取り組みを高く評価し、生計向上や食料システムの改善におけるその影響が、世代を超えて広く共鳴し続けていると称賛しました。

さらにオバサンジョ元大統領は、2050年までにナイジェリアの人口が4億人に達すると予測される中、SAAとナイジェリア政府が引き続き連携を強化していくことの重要性を強調しました。あわせて、鈴木理事長からの要請を受け、2026年に開催予定の「SAA創立40周年ハイレベル・シンポジウム」の議長を務めることを快諾しました。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=717&lng=jpn>

アフリカ開発銀行シディ総裁が日本財団を表彰



2025年11月13日、アフリカ開発銀行（AfDB）のシディ・ウルド・タハ総裁が日本財団を表敬訪問し、日本財団の笹川陽平名誉会長と意見交換を行いました。会談には、AfDBの中井理事、日本財団の樺沢常務理事に加え、ササカワ・アフリカ財団（SAA）の鈴木理事長も出席しました。

農業分野の協力事業を評価、スケールアップに意欲

会談では、エチオピア、ナイジェリア、ベナン、ウガンダにおいて実施している農業分野の共同事業について意見が交わされました。タハ総裁は、これらの取り組みを「大きな成功」と高く評価し、他国への展開に強い関心を示しました。笹川名誉会長からは、SAAが育成してきた普及員ネットワークや、40年にわたる現場中心の活動の意義が紹介され、三者による協力の重要性が確認されました。

MOUの深化と具体的な行動計画の検討へ

タハ総裁は、2016年に締結されたAfDBとSAAのMOUをさらに発展させ、今後の協力に向けた具体的な行動計画を検討していくことに強く同意しました。

今回の表敬訪問は、アフリカの農業開発・人材育成における日本財団とAfDB、そしてSAAとの協力深化に向けた意義ある機会となりました。SAAは今後も、日本財団およびAfDBと連携しながら、アフリカ各地の持続可能な農業発展に貢献してまいります。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=718&lng=jpn>

エチオピア・オロミア協同組合銀行と連携し農家の金融アクセス拡大へ

ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所とオロミア協同組合銀行は、国内の農家がデジタル金融サービスをより身近に利用できるよう、連携協定を締結しました。この協定は、5か月にわたる炭素ファイナンスや作物保険、農業機械のリースファイナンス、村落貯蓄貸付組合（VLSA）の強化など、農家に配慮した金融サービスの導入に向けた戦略的協議の成果として締結されたものです。両者は、エチオピアの農業コミュニティに対し、より効率的で安全かつ包摂的な金融サービスへのアクセスの拡大を目指しています。

2025年8月5日に行われた覚書（MoU）署名式では、オロミア協同組合銀行のCEOであるデリビエ・アスファウ氏が、包摂的金融と農業開発へのコミットメントを改めて表明しました。また、SAAエチオピア事務所のフェンタフン・メンギスツ所長は、SAAがエチオピアにおいて



32年にわたり農業変革を推進してきた実績を共有しました。

SAAは、オロミア協同組合銀行のデジタル・イノベーション・センターを訪問し、効率的な金融サービス提供を支える先進的な融資管理システムや資金回収システムを視察しました。

今後、両者は共同の技術チームを設立し、農家向け金融サービスの試行および展開を進めるとともに、マイクロ・小規模企業や農家組織の強化、農村コミュニティにおける金融アクセスの向上に取り組む予定です。このMoUは、デジタル技術を活用した農業振興と、持続的な農業発展に向けた重要な一歩となります。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=740&lng=jpn>

SAA ナイジェリア：メディアの現地視察を通じて事業成果を発信

ササカワ・アフリカ財団（SAA）ナイジェリア事務所は、2025年に2回のメディアを対象にした農業技術展示会（メディア・フィールドデー）を実施し、記者を通じて小規模農家や農村コミュニティへの支援の成果を広く発信しました。1回目は10月23日から29日にかけてナサラワ州とジガワ州で日本財団の支援を受けて実施されている活動を紹介し、20人を超えるジャーナリストが現地を視察しました。2回は、11月25日から29日かけてカノ州

で、カノ州政府、イスラム開発銀行（IsDB）、およびIsDB生活福祉基金（Lives and Livelihood Fund：LLF）の支援のもと実施されている、5年にわたる事業成果を州全体に向けて発信すべく総括的な広報活動を行いました。

10月のメディア・フィールドデーでは、州農業省への訪問に加え、9つの対象コミュニティにおける現地視察や農家組織との意見交換が行われました。



ナサラワ州ラフィア地方行政区にあるアサキオ・コメ・バリューチェーン開発センターでは、農家自身が、生産性向上、栄養改善、市場アクセスの強化、生計向上に向けたSAAの取り組みによる成果を紹介しました。このセンターのマネージャーであるエマニュエル・アングル・オデさんは、公式記録に基づき、コメの収量が1ヘクタール当たり1.8トンから4.8トンへと増加したことに加え、66人の雇用が創出されたことを報告しました。また、協同組

合の貯蓄額は 1,379 米ドル（約 200 万ナイラ）に達し、4,137 米ドル（約 600 万ナイラ）が加工機材へ再投資されていると説明しました。この開発センターは直近の農期において 1,100 袋以上のコメを保管し、689 米ドル（約 100 万ナイラ）の収益を上げるなど、地域のレジリエンス強化にも貢献しています。

ジガワ州では、ドゥツェ、ビルニン・クドゥ、アウヨ、リンギムの各地方行政区での視察を通じて、政府による関与の強化が確認されました。特に、既存の 3,400 世帯に加え、新たに 34 のコミュニティにおける約 9,000 人の農家への支援拡大に向け、1 億 5,000 万ナイラの拠出金が確保されるなど、支援体制の強化が進められています。また農家からは、堆肥化、適正な株間の確保、バイオ炭の活用、マルチングといった SAA の再生型農業技術の導入により、収量の向上や土壌の健全性の改善が実現したとの声が寄せられました。

11 月のカノ州全体を対象としたメディア・フィールドデーでは、幅広い成果が確認されました。47 万 7,000 人以上の農家が最大 226% の収量向上を達成し、73 万 2,000 トン以上の追加的な穀物生産が実現したほか、収穫後損失は 51% 削減されました。また、製粉業者、機械製造業者、若者、農業機械化の受益者などの成功事例を通じて、州内 44 すべての地方自治体において変革が着実に広がっていることが示されました。

SAA ナイジェリア事務所のゴッドウィン・アサー所長は、地域社会および政府との連携を一層強化しながら、環境再生型農業、栄養に配慮した農業、市場志向型農業の推進に引き続き取り組む考えを示しました。また、食料・栄養・所得の安全保障の達成に向け、政府の取り組みを今後とも支援していく姿勢を改めて強調しました。



自身の成功体験を語るマラマ・アイシャさん

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=742&lng=jpn>

SAA・パートナー大学フォーラム、エチオピアにおける農業普及員教育の進展を確認



2025 年 11 月 13 日、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、首都アディスアベバにて大学フォーラムを開催しました。このフォーラムには、政府省庁、地方行政、公務員人材育成機関、ならびに 10 のパートナー大学から計 65 名が参加しました。会合では、新たなカリキュラムの立ち上げ、中堅農業普及員の研修プログラムの進捗確認、農業教育における持続可能性の課題について議論が行われました。

大学フォーラムは、「中堅農業普及員の能力強化：振り返り、課題、そして持続可能性に向けた戦略的道筋」をテーマに開催され、普及員教育の最新動向や、大学における能力強化の進捗状況が報告されました。

フォーラムでは、雇用者側のニーズを踏まえ、アムハラ州における SAA とパートナー大学が、新たに 4 分野（天然資源管理、作物科学、畜産、園芸）で分野横断型の農業普及教育カリキュラムを発表しました。これらのカリキュラムは、計 60 の専門的な研修モジュールで構成されており、現在、バヒルダール大学、ゴンダール大学、ウォロ大学の 3 大学において導入が開始されています。加えて、コンボルチャ、ウォレタ、メルト・レマリアムの 3 つの農業技術・職業教育訓練校においても、順次導入が進められています。

これまでの大きな成果の一つとして、バヒルダール大学、ゴンダール大学、ウォロ大学の 3 大学において、計 1,425 名の農業普及員が同プログラムに受講の申し込みを行ったことが報告されました。農業技術・職業教育訓練校においても、追加で 1,483 名の学生を受け入れる計画が進められています。

アムハラ州農業普及局長のケグナズマチ・メスフィン氏は、同州の農業普及員の約 65% が、専門学校等におけるディプロマ（準学士相当）レベルにとどまっていることか

ら、学士号（学部レベル）への引き上げを図る必要性を強調しました。



SAA エルミアス・アパテ副所長がフォーラムで挨拶する様子

また、参加者からは、実践的な学習を重視した地域課題解決実践研究（Supervised Enterprise Projects：SEP）の重要性や、資金調達の多様化、雇用者との連携強化の必要性についても指摘がありました。

このフォーラムは、国家開発目標に沿ったエチオピアの農業人材の育成強化に向けた、SAA の継続的な取り組みを改めて示す機会となりました。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=719&lng=jpn>

SAA ウガンダ事務所「2025 年ウガンダ最優秀・先見性のある農業 NGO」に選ばれる

2025 年 11 月 27 日、ササカワ・アフリカ財団（SAA）ウガンダ事務所は、首都カンパラで開催された第 13 回「ビジョナリーズ・オブ・ウガンダ・アワード」において、

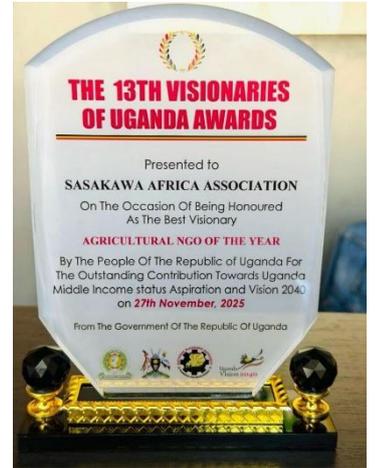
2025 年の「ウガンダ最優秀・先見性のある農業 NGO」に選出され、表彰を受けました。

このアワードは、国家計画庁（National Planning Authority）がウガンダ・ビジョナリーズ諮問委員会（Uganda Visionaries Advisory Board）と連携して毎年主催しているもので、「Vision 2040」および国家開発目標の達成に貢献する機関を顕彰するものです。

主賓として出席したジェシカ・アルポ副大統領は、受賞者の社会経済変革への貢献を称えるとともに、分野横断的な連携のさらなる強化を呼びかけました。

また、アルポ副大統領は、2024～2025 年における 6.3%の経済成長率や、3.5%の安定したインフレ率に触れ、ウガンダの着実な経済発展について言及しました。SAA ウガンダは、今回の受賞について、小規模農家の生計向上に向けた革新的で市場志向かつ気候変動に配慮した農業支援の取り組みが評価されたものとして、これを歓迎しています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=722&lng=jpn>



環境再生型農業を広める地域リーダーのタデレク・アドゥラさん（エチオピア）



エチオピア国アナソラ郡エルバ・ブリヨ ケベレ（村）に暮らす農家のタデレク・アドゥラさん（50 歳）は、自給的農業から環境再生型農の模範的な実践者へと成長し、地域に変革をもたらす存在となっています。

SAA と「食料と土地利用の変革に取り組む連合体（Food and Land Use Coalition: FOLU）」のパートナーシップを通じて、タデレクさんは土壌の健全性、堆肥化、家庭菜園を含む統合的な農業経営に関する実践的な研修を受けました。農家学習・生産クラスター（Farmers' Learning Production Cluster: FLPC）の一員として、彼女はこれらの持続可能な農法を仲間の農家と積極的に共有し、地域全体に生産性向上の波及効果を生み出しています。

タデレクさんは、家畜飼養、野菜生産、ミミズ堆肥を組み合わせた循環型農業システムを実践しています。自ら生産するミミズ堆肥は土壌を豊かにし、収量を向上させるとともに、外部投入資材への依存を減らすことで、気候変動に対するレジリエンスを高めています。



FLPC が推進する小麦とハルコート豆の輪作クラスター農場

2023～2024 年の作期には、トウモロコシとソラマメの栽培に自家製のミミズ堆肥 400kg を施用し、生産性と土壌構造の大幅な改善を実現しました。また、ミミズ堆肥は収益性の高い小規模事業へと成長し、ミミズとミミズ堆肥の販売によって 1,117 米ドルの副収入を得ました。

タデレクさんは次のように語ります。

「ササカワ・アフリカ財団（SAA）から受けた研修とアドバイスのおかげで、農業をより統合的で持続可能な形に進める方法を理解できるようになりました。今では、自身の家計を支えられるだけでなく、学んだことを他の人たちと分かち合うこともできています。」

彼女の成功は、環境再生型農業の普及を通じて、栄養改善、所得向上、環境の持続可能性を同時に実現しようとする SAA の取り組みが、現場で確かな成果を生んでいることを示しています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=731&lng=jpn>

KSADP 事業ナイジェリアのカノ州でコメの付加価値向上を支援：157 人をエンパワメント



ササカワ・アフリカ財団は、イスラム開発銀行（IsDB）によるカノ州への借款および同行の生活福祉基金（Lives and Livelihood Fund: LLF）の提供を受けて実施されているカノ州農牧畜開発プロジェクト（KSADP）を通じ、カノ州内の 44 地方行政区から選定した 157 名の農家に対して、所得向上と食料安全保障の改善を目的とした支援パッケージを提供しました。

選抜された農家は供与に先立ち、SAA が推進する栄養に配慮した農業に関する研修を受講し、コメの加工、貯蔵、食品品質管理に関する知識と技術の向上に取り組んできました。本フェーズの支援では、研修を修了した一人ひとりに対し、コメの栄養価と保存性を高める蒸し器（parboiler）とその専用窯、収穫物乾燥用の丈夫な防水シート（tarpaulin）、計量器など収穫後処理に不可欠な資機材が供与されました。

農家の前で挨拶する KSADP コーディネーター



カノ州で実施された資機材配布式において、SAA ナイジェリア事務所のゴッドウィン・アサー所長は、KSADP / SAA プロジェクトコーディネーターのアブドゥラヒード・ハミス・コファルマタ氏が代読したコメントの中で、今回の取り組みが、栄養改善と生計向上を目指す SAA の広範な目標を体現するものであると述べました。

アサー所長は其中で、「私たちは単に物資を提供しているわけではありません。小規模農家、特に女性や若者が、自ら生産した農産物により高い付加価値を生み出す機会を広げているのです」と述べ、さらに、「適切な技術と設備を備えることは、食料システムの強化、収穫後ロスの削減、そして農村地域の家族がより安全で栄養価の高い食料にアクセスできる環境の整備につながります」と強調しました。

また、付加価値向上と機械化に焦点を当てた本段階が、州内で 3,000 人以上の直接受益者を対象とする包括的なエンパワメント計画の一環であると説明しました。あわせて、SAA が実施する KSADP 作物部門は、これまでに 47 万 7,000 人以上の農家に対し、各種支援を直接提供してきたことを明らかにしました。

KSADP プロジェクトコーディネーターのマラム・イブラヒム・ガルバ・ガマ氏も登壇し、今回の取り組みが州政府の農業変革アジェンダを前進させる上で重要な意義を持つと強調しました。

ガマ氏は「この支援は、カノ州において、より生産的で包括的なコメのバリューチェーンを構築するという私たちのコミットメントを改めて示すものです」と述べ、続けて

「実践的なツールと知識を通じて小規模農家を支援することで、農村所得の向上や雇用創出、特に女性や若者にとっての機会拡大につながる、持続可能なアグリビジネスの基盤を築いています」と語りました。

多くの農家にとって、この支援は農業ビジネスにおける大きな転機となっています。ワラワ地方行政区のコメ加工業者アイシャ・モハメッドさんは、提供された機材によって事業拡大と製品品質向上が可能になると話しました。

アイシャさんは、「これまでは加工設備が十分でなく、事業拡大に制約がありました。このパーボイリングと乾燥用機材のおかげで、より高品質なコメを生産でき、廃棄を減らし、より多くの顧客に提供できるようになります」と、支援に期待を寄せました。

本イベントには、KSADP 作物専門官のアブドゥラヒ・ラッバ氏、普及指導員代表、受益者、そして KSADP / SAA プロジェクトチームのメンバーが出席しました。参加者からは、今回の取り組みがカノ州における包括的な農業成長と食料システムのレジリエンス強化を促進するモデルケースであるとの評価が寄せられました。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=744&lng=jpn>

KSADP 事業：製粉機がもたらしたグル地域の変化



ナイジェリア・カノ州リミン・ガド地方行政区に位置する静かな農村、グル。かつてこの地域では、穀物を製粉す

るために、住民が長距離の過酷な道のりを辿ることを強いられていました。そんな農家の一人、ハンナトゥ・ムハンマドさんは、トウモロコシやソルガム、小麦などを挽くため、製粉施設があるリミン・ガドの町まで約 18 キロもの距離を往復せざるを得ず、収穫後ロスの増大や所得の減少が慢性的な課題となっていました。

しかしこの状況は、グルにコミュニティ主体の製粉機が設置されたことで、大きく変わりつつあります。カノ州政府がイスラム開発銀行 (IsDB) および同行の生活福祉基金 (Lives and Livelihood Fund : LLF) の資金提供を受けて実施している「カノ州農牧畜開発プロジェクト (KSADP)」の一環として、ササカワ・アフリカ財団 (SAA) は、栄養に配慮した農業 (NSA) 支援を実施しました。

グルの住民にとって、この製粉機は単なる機械ではなく、生産意欲と希望を生み出す新たな機会の象徴となっています。

全文はこちら：[https://www.saa-](https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=743&lng=jpn)

[safe.org/news/news.php?nt=2&vid=743&lng=jpn](https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=743&lng=jpn)

パンデミックによる挫折から再起～環境再生型農業に取り組む若手農家ポニーさんアグリプレナーまでの道のり (ウガンダ) ～

ポニー・キムラ・カグリレさん (32 歳) は、2 児の父で、コンピュータ・システムおよびネットワークを専攻した大学卒業生です。困難に直面しながらも前進を続ける彼

の歩みは、ウガンダの若手アグリプレナー (農業起業家) の強さと決意を象徴しています。

ササカワ・アフリカ財団 (SAA) の支援を受ける以前、ポニーさんはカサウォ専門学校で教鞭を執り、週給 33 米ドルを得ていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で職を失い、故郷であるルウェロ県の実家へ戻ることになります。そこで彼は、自家採取した種子を使い、1 エーカー (約 0.4ha) の土地でトマト栽培に挑戦しました。

初収穫では 15 箱を、1 箱あたり 41.20 米ドルで販売しましたが、不安定な降雨、病害虫の多発、土壌肥沃度の低さ、そして市場へのアクセス不足といった複合的な課題が、彼の前進を阻んでいました。

転機となったのは、地域のモデル農家であるキセカ・エドワードさんが、ポニーさんを ZIKA 協同組合につないだことでした。SAA の支援を通じて、ポニーさんは環境再生型農業をはじめ、記録管理、ビジネスとしての農業、農薬の安全な使用に関する包括的な研修を受けました。

その後、輪作、有機堆肥の活用、土壌・水資源の保全、総合的病害虫管理、適切な種子選定、土壌被覆による保水性向上など、環境再生型農業の主要な手法を導入しました。これらの実践により、土壌の肥沃度が改善され、作物の耐性が高まるとともに、生産コストの削減と収量の大幅な増加が実現しました。

知識の向上と良質な資材へのアクセスを得たことで、トマトの栽培面積は 2 エーカー (約 0.81ha) に拡大し、収穫量は 167 箱へと大きく増加しました。収穫されたトマト



は1箱あたり69米ドルで販売され、この収入によってオートバイを購入したほか、将来の恒久的な住居建設を見据えた土地も取得しました。さらに、共同販売や記録管理の改善、作期をずらした生産、信頼できる買い手との連携といった市場志向型の支援を通じて、市場へのアクセスと交渉力はいっそう強化されました。

2025年には、家族所有の農地で5エーカー(約2ha)にわたるトウモロコシ生産にも着手し、作期をずらした段階的な作付けを進めています。収穫量は8トン超を見込んでおり、そのうち約5トンは製粉して販売、残る2トンは、ふすまや砕粒を活用した家畜飼料の製造に充て、小規模ビジネスとして展開する計画です。

自信と将来への展望を胸に、ポニーさんはアグリビジネスの収益を基盤として、さらなる土地の取得と「終の棲家(ついのすみか)」となる持ち家の建設を目指しています。彼の歩みは、環境再生型農業と強固な市場連携が人々の生計を変え、ウガンダ各地の農村で若者たちに希望をもたらしていることを力強く示しています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=729&lng=jpn>

若者の力で切り拓く農業の未来—SAAとWFPの支援による青年グループの取り組み



キャッサバの製粉作業に励むセント・ダニエル・コンボニグループの若者

ウガンダのカラモジャ地域に位置するアビム県モルレム郡アデア地区では、意欲ある若者たちが、農村における若者のエンパワメントの新たな姿を示しています

セント・ダニエル・コンボニ青年グループは、2022年に16人で結成された小規模なコミュニティ貯蓄貸付組合として活動を開始しました。2024年までに、メンバー数が32人へと倍増し、貯蓄額は3,019.43米ドルに達しました。この成果により、「パリッシュ(教区)・デベロッパ

メント・モデル(PDM)」を通じた資金調達への道が開かれました。しかし、最初の投資先として選んだレンガ製造事業は、金融リテラシーの不足から失敗に終わり、メンバーは失望と経済的な困難に直面しました。

この経験が、真の変革への転機となります。2025年、ササカワ・アフリカ財団(SAA)は世界食糧計画(WFP)の支援のもと、このグループを選定し、起業、財務管理、投資計画に関する重点的な研修を提供しました。

新たな知識を身につけ、補助金制度への理解を深めたグループは、事業の優先順位を見直しました。当初はトラクターの導入を目標としていましたが、必要とされる33%の自己負担を確保することができませんでした。そこで、より現実的かつ戦略的な選択として、1,079米ドルの共同投資で導入可能であり、このグループの活動地域にあるアデア交易センターに製粉機を導入することを決定しました。



製粉作業の前に、農産物を計量する製粉機のオペレーター

SAA の技術的支援のもと、グループは事業計画を策定し、資金を動員するとともに、砂やセメント、労働力などの現物資材を拠出しました。2025年8月31日には、農機具製造会社（ムニェンガラ社）によって製粉機が納入、設置され、その後、若者オペレーターを対象とした実地研修が実施されました。

2025年9月1日の操業開始後、事業の成果は早期に表れました。操業開始1週間で206米ドルの収益を計上し、9月末までには、経費247米ドルに対して1,134.48米ドルの収益を計上しました。これまでに、トウモロコシ、ソルガム、キャッサバ、ミレットを含む計5.605トンの製粉を行い、モロト市場向けのキャッサバ粉供給契約も獲得しています。

セント・ダニエル・コンボニ青年グループの一人、オムゲトゥム・デイビッド氏は、「小さな一歩から始まった私たちにとって、この製粉機は新たな出発点となりました。赤字を抱える立場から、収入と雇用を生み出す側へと転じることができたのです」と語ります。

今後、グループは利益の積立やメンバー向け融資の実施、銀行口座の開設を進めるとともに、作物生産の拡大、集荷事業の開始、製粉サービスの拡充、製品のブランド化への投資を計画しています。最終的な目標であるトラクター導入も、引き続き視野に入れていきます。

セント・ダニエル・コンボニ青年グループの取り組みは、実践的なスキルの習得、的を絞った投資、そして戦略的なパートナーシップが、農村の若者に持続的な経済機会をもたらすことを示しています。WFPとSAAの支援のもと、ウガンダ北部における若者主導型アグリビジネス変革の模範として、着実に歩みを進めています。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=730&lng=jpn>

3. 活動報告

キックオフ会合開催：ウガンダで環境再生型農業とバイオ炭導入プロジェクト

2025年12月3日、ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、ウガンダ事務所にて、「ウガンダにおけるバイオ炭活



用を組み合わせた環境再生型農業開発プロジェクト」のキックオフ会合を開催しました。

このプロジェクトは、日本の政策・人材育成基金（PHRDG）の支援のもと、アフリカ開発銀行を通じて実施され、3年間の総事業費は100万米ドルです。小規模農家を対象に、バイオ炭の活用を通じた環境再生型農業の普及・推進を図ることを目的としています。

会合には、マケレレ大学、マウンテンズ・オブ・ザ・ムーン大学、鳥取大学、国立作物資源研究所（NaCRRI）、COTS COTS社、アフリカ開発銀行、SAA職員が参加し、プロジェクト目標、役割分担、研究の優先課題について認識を共有しました。

SAAウガンダ事務所のロバート・アニャン所長は、土壌の健全性回復の緊急性を強調するとともに、バイオ炭を研究段階にとどめることなく、農家による広範な実践へと移行させる重要性を指摘しました。また、SAA東京本部の澤田玲奈職員は、バイオ炭が収量向上や土壌肥沃度の改善、さらには炭素隔離の促進に寄与する可能性について言及しました。

アフリカ開発銀行のアサフ・ヌワギラ氏は、同行による継続的な支援を改めて表明するとともに、関係機関の緊密な連携の強化と、認証プロセスの円滑かつ迅速な実施を呼びかけました。

出席者は、実用的なバイオ炭技術の開発、農家協同組合の強化、気候配慮型農業の推進、さらには将来的なカーボンクレジットの活用機会の創出を通じて、ウガンダが持続的な恩恵を享受できるよう取り組むとの共通のコミットメントを確認しました。

全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=730&lng=jpn>

SAA-DNA 合同モニタリングミッション 2025、実証圃場の着実な進展を確認



2025年10月18日から22日の5日間、ササカワ・アフリカ財団（SAA）とマリ国家農業総局（DNA）は、クーリコロ州にあるモンゾブレナ、ゲセブグ、サマンコの3村において、年次の合同モニタリングミッションを実施しました。

このミッションは、SAAの実証圃場と普及圃場の進捗状況を確認し、評価するとともに、生産者との対話を通じて現場の声を汲み取り、農業生産性向上に向けた課題と今後の可能性を明らかにすることを目的としています。

訪問は、モンゾブレナ村にある生産・収穫後処理取引・研修センター（PHTC）を皮切りに、地域の農業局員と意見交換を行った後、モンゾブレナ村、フォロダ村などを視察しました。そこで、女性生産者は落花生の実証圃場を紹介し、有機施肥、条播、少量施肥(microdosing)といった改良技術の成果を報告しました。また、男性生産者は改良されたトウモロコシ栽培技術を実演しました。視察団は、推奨技術が現場で着実に導入、定着している様子を確認しました。

続くゲセブグ村では、ンティジブグコミュニティにある普及圃場を視察し、条播、少量施肥(microdosing)、有機肥料の施用、等高畝立てなどの気候変動対応型技術が効果的に実践されていることが確認できました。生産者からは、これらの技術導入による成果が報告される一方、特に質の高い農業投入材への適時アクセスに関する課題も共有されました。

最終日には、サマンコ村のPHTCにおいて、生産者のドリッサさんとアセトゥ・ケイタさんによる土壌準備、施肥、圃場管理等の実践事例を視察しました。

このミッションを通じて、条播、少量施肥(microdosing)技術の着実な向上、女性の積極的な参画や生産者の高いコミットメントが確認できました。一方で、農業投入材へのアクセス制約や繁忙期における労働力不足といった課題も共有されました。

このモニタリングミッションを通じて、SAAとDNAの強固なパートナーシップの意義を改めて確認しました。今後も対象地域における農業の強靱性向上に向けて、生産者研修の充実、継続的な技術支援、投入材・農業機材へのアクセス改善を一層推進していきます。



全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=741&lng=jpn>

AGRA 支援事業の中間レビュー会合を開催： 次期フェーズに向けた連携強化



2025年8月25日から27日にかけて、シダマ州アワサにおいてAGRA支援によるプロジェクトの中間レビュー会合が開催され、ササカワ・アフリカ財団（SAA）エチオピア事務所は、その主な成果と所感を共有しました。その会合から数か月が経過した現在、事業のパートナー機関が次期実施フェーズの準備を進める中で、エチオピアの大豆セクターにおける取り組みの中に、この事業の知見が着実に反映されています。

8月のレビュー会合には、事業パートナーの代表約60人が参加し、AGRAの支援を受ける大豆と小麦関連事業の進捗状況を評価するとともに、今後の連携戦略の強化について協議しました。開会セッションでは、AGRA 東部・南部アフリカ地域ディレクターのジャン・ジャック・ムボニガバ・ムヒンダ博士が、実施機関への継続的な支援方針を改めて表明するとともに、農業変革を前進させるためには、イノベーションの推進と関係機関の連携強化が不可欠であると強調しました。

SAAは技術セッションに積極的に参加し、ジンマおよびブンノ・ベデレ地域における大豆事業の進捗状況を報告しました。この発表を契機に、これまでの成果と課題、今後の実践的対応策について建設的な議論が交わされました。特に、農家の参画促進、普及支援の強化、事業拡大の方策に関する知見は、その後の現場活動の見直し、改善に確実に反映されています。

このようにアワサでのレビュー会合は、大豆バリューチェーン支援の強化、パートナーとの連携深化、さらには次期実施フェーズに向けた優先事項の明確化などの重要な基盤となっています。



全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=738&lng=jpn>

エチオピア・シダマ州行政関係者がルキッサ小規模灌漑開発を視察

シダマ州の州・ゾーン・郡レベルの農業、財務、水利、灌漑の各局から12名の代表者で構成されるハイレベルな代表団が、アレタ・ウェンド郡ゴワダモ村を訪問し、「灌漑開発および土壌肥沃度向上を通じた気候レジリエンス強化プロジェクト(ICRIS)」の一環として実施されているルキッサ小規模灌漑システム開発の進捗状況を確認しました。



プロジェクトの進捗として、上流部の建設工事はすでに完了しており、現在34ヘクタールで灌漑が可能となっています。一方、下流側の水路建設は引き続き進められています。プロジェクトが全面的に完成すれば、最大60ヘクタールまで灌漑面積が拡大する見込みです。視察に参加した行政関係者は、これまでの進捗を高く評価するとともに、下流域のコミュニティが灌漑インフラの恩恵を十分に享受できるよう、最終工程の早期完了をSAAに求めました。

プロジェクトの進捗として、上流部の建設工事はすでに完了しており、現在34ヘクタールで灌漑が可能となっています。一方、下流側の水路建設は引き続き進められています。プロジェクトが全面的に完成すれば、最大60ヘクタールまで灌漑面積が拡大する見込みです。視察に参加した行政関係者は、これまでの進捗を高く評価するとともに、下流域のコミュニティが灌漑インフラの恩恵を十分に享受できるよう、最終工程の早期完了をSAAに求めました。



全文はこちら：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=2&vid=739&lng=jpn>